

## 連結貸借対照表

2004年及び2003年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 24,780	¥ 14,177	\$ 234,460
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4):			
営業債権	58,241	54,085	551,062
その他	1,602	2,279	15,160
	59,843	56,364	566,222
貸倒引当金(注記2-d)	(408)	(469)	(3,864)
受取手形及び売掛金合計	59,435	55,895	562,358
たな卸資産(注記2-e)	41,534	43,204	392,980
繰延税金資産(注記6)	6,554	8,593	62,012
前払費用及びその他流動資産	6,650	5,578	62,916
流動資産合計	138,953	127,447	1,314,726
<b>有形固定資産(注記2-f):</b>			
土地	16,135	16,711	152,664
建物及び構築物	92,881	97,395	878,806
機械装置及び運搬具	226,576	238,892	2,143,781
建設仮勘定	763	438	7,221
	336,355	353,436	3,182,472
減価償却累計額	(187,897)	(190,476)	(1,777,819)
有形固定資産合計	148,458	162,960	1,404,653
<b>無形固定資産:</b>			
連結調整勘定(注記2-i)	11,423	12,837	108,081
その他	980	912	9,275
無形固定資産合計	12,403	13,749	117,356
<b>投資その他の資産:</b>			
関連会社に対する投資(注記2-g及び4)	219	216	2,070
投資有価証券(注記2-g)	6,867	3,766	64,975
長期貸付金	47	189	440
繰延税金資産(注記6)	6,167	9,495	58,358
その他	1,897	2,716	17,952
	15,197	16,382	143,795
貸倒引当金(注記2-d)	(142)	(483)	(1,348)
投資その他の資産合計	15,055	15,899	142,447
繰延資産	46	14	434
資産合計	¥ 314,915	¥ 320,069	\$ 2,979,616

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
<b>流動負債:</b>			
短期借入債務(注記5)	¥ 76,195	¥ 70,475	\$ 720,932
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	43,448	10,787	411,088
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	22,777	24,025	215,514
その他	7,019	4,609	66,409
支払手形及び買掛金合計	29,796	28,634	281,923
未払法人税等(注記6)	2,639	2,662	24,968
未払費用及びその他流動負債	15,548	21,901	147,110
流動負債合計	167,626	134,459	1,586,021
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注記5)	51,842	85,862	490,514
その他(注記2-h)	902	1,266	8,528
固定負債合計	52,744	87,128	499,042
<b>少数株主持分</b>	679	269	6,424
<b>資本(注記10):</b>			
資本金(普通株式)			
授權株式数	1,000,000,000株		
発行済株式数:2004年度	399,167,695株		
2003年度	399,167,695株		
資本剰余金	68,259	68,259	645,841
利益剰余金	94,757	94,757	896,552
利益剰余金	2,755	(454)	26,073
その他有価証券評価差額金	1,647	(37)	15,591
為替換算調整勘定	(73,505)	(64,274)	(695,485)
自己株式	93,913	98,251	888,572
自己株式	(47)	(38)	(443)
資本合計	93,866	98,213	888,129
<b>偶発債務(注記12及び13)</b>			
<b>負債及び資本合計</b>	<b>¥314,915</b>	<b>¥320,069</b>	<b>\$2,979,616</b>

## 連結損益計算書

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2002	2004
売上高(注記4)	¥268,574	¥272,202	¥279,344	\$2,541,151
売上原価(注記4)	203,261	203,500	206,061	1,923,175
売上総利益	65,313	68,702	73,283	617,976
販売費及び一般管理費(注記2-i)	47,209	49,350	51,311	446,674
営業利益	18,104	19,352	21,972	171,302
その他収益・費用:				
受取利息	111	243	586	1,055
持分法による投資利益(損失)	3	10	(21)	32
前期関係会社事業整理損	325	—	—	3,077
電源事業等整理損引当金戻入	441	—	—	4,178
支払利息	(3,213)	(4,765)	(5,673)	(30,403)
投資有価証券及び関係会社株式売却益(損)	882	3	(6)	8,342
投資有価証券評価損	—	(4,945)	(1,466)	—
為替差損(注記2-b)	(771)	(506)	(827)	(7,295)
たな卸資産廃棄損	—	—	(1,125)	—
固定資産売却及び除却損	(747)	(712)	(612)	(7,074)
関係会社事業整理損	—	(1,843)	(937)	—
電源事業等整理損	—	(3,144)	—	—
環境整備費	—	(1,206)	—	—
その他—純額	(2,177)	(1,992)	1,058	(20,602)
	(5,146)	(18,857)	(9,023)	(48,690)
税金等調整前当期純利益	12,958	495	12,949	122,612
法人税等(注記6)				
法人税	4,412	4,276	4,919	41,743
法人税等調整額	2,798	(1,370)	2,711	26,481
	7,210	2,906	7,630	68,224
少数株主利益(損失)	(271)	23	21	(2,568)
当期純利益(損失)	¥ 6,019	¥ (2,434)	¥ 5,298	\$ 56,956
			単位:円	単位:米ドル (注記3)
1株当たり(注記11):				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥15.08	¥(6.10)	¥13.27	\$0.14
潜在株式調整後	14.51	(4.85)	12.60	0.14
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.07

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

## 連結資本勘定計算書

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記10)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>2001年3月31日現在残高</b>	<b>399,167,695</b>	<b>¥68,259</b>	<b>¥94,757</b>	<b>¥ 3,303</b>	<b>¥ (953)</b>	<b>¥(64,791)</b>	<b>¥ (1)</b>
当期純利益(損失)	—	—	—	5,298	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	(66)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(967)	(766)	11,458	(5)
<b>2002年3月31日現在残高</b>	<b>399,167,695</b>	<b>68,259</b>	<b>94,757</b>	<b>4,774</b>	<b>(1,719)</b>	<b>(53,333)</b>	<b>(6)</b>
当期純利益(損失)	—	—	—	(2,434)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	1,682	(10,941)	(32)
<b>2003年3月31日現在残高</b>	<b>399,167,695</b>	<b>68,259</b>	<b>94,757</b>	<b>(454)</b>	<b>(37)</b>	<b>(64,274)</b>	<b>(38)</b>
当期純利益(損失)	—	—	—	6,019	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(16)	1,684	(9,231)	(9)
<b>2004年3月31日現在残高</b>	<b>399,167,695</b>	<b>¥68,259</b>	<b>¥94,757</b>	<b>¥ 2,755</b>	<b>¥ 1,647</b>	<b>¥(73,505)</b>	<b>¥(47)</b>

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記10)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
<b>2003年3月31日現在残高</b>	<b>399,167,695</b>	<b>\$645,841</b>	<b>\$869,552</b>	<b>\$ (4,296)</b>	<b>\$ (355)</b>	<b>\$(608,138)</b>	<b>\$(355)</b>
当期純利益(損失)	—	—	—	56,956	—	—	—
現金配当金	—	—	—	(26,432)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(155)	15,946	(87,347)	(88)
<b>2004年3月31日現在残高</b>	<b>399,167,695</b>	<b>\$645,841</b>	<b>\$869,552</b>	<b>\$ 26,073</b>	<b>\$ 15,591</b>	<b>\$(695,485)</b>	<b>\$(443)</b>

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2004年、2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2002	2004
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	¥ 12,958	¥ 495	¥ 12,949	\$ 122,612
減価償却費	21,705	22,826	24,385	205,371
連結調整勘定償却額	1,023	1,189	1,192	9,685
受取利息及び受取配当金	(138)	(292)	(630)	(1,309)
支払利息	3,213	4,765	5,673	30,403
有形固定資産除却・売却損	664	678	365	6,283
関係会社事業整理損	—	1,843	937	—
売上債権の(増加)減少額	(7,734)	(4,070)	5,691	(73,185)
たな卸資産の(増加)減少額	(1,883)	3,972	5,711	(17,822)
仕入債務の減少額	(386)	(1,585)	(4,660)	(3,661)
その他	(678)	11,732	(8,609)	(6,401)
小計	28,744	41,553	43,004	271,976
利息及び配当金の受取額	176	266	598	1,668
利息の支払額	(3,197)	(5,087)	(4,597)	(30,256)
法人税等の支払額	(4,009)	(4,453)	(4,988)	(37,935)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,714	32,279	34,017	205,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	(18,825)	(16,382)	(26,245)	(178,115)
有形固定資産の売却による収入	2,372	662	1,409	22,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	—	(53)	—
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	385	—	0	3,644
貸付による回収(支出)	(156)	78	(19)	(1,482)
その他	1,292	(591)	562	12,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	(14,932)	(16,233)	(24,346)	(141,281)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
借入債務の増加(減少)額	6,368	(12,663)	(5,326)	60,255
配当金の支払額	(2,794)	(2,794)	(2,794)	(26,432)
少数株主への配当金の支払額	(27)	—	(31)	(256)
その他	844	(14)	(166)	7,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,391	(15,471)	(8,317)	41,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	(570)	(350)	668	(5,398)
現金及び現金同等物の増加額	10,603	225	2,022	100,322
現金及び現金同等物の期首残高	14,177	13,952	11,930	134,138
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 24,780	¥ 14,177	¥ 13,952	\$ 234,460

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社48社(子会社46社、関連会社2社)のすべての子会社を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2004年及び2003年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2004年及び2003年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
商品及び製品	¥22,320	¥21,740	\$211,182
仕掛品	9,451	9,688	89,422
原材料	7,384	8,843	69,864
貯蔵品	2,379	2,933	22,512
	¥41,534	¥43,204	\$392,980

f)有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g)投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2004年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

	単位:百万円									単位:千米ドル (注記3)
	2004			2003			2004			
	取得価格	貸借対照表 計上額	差額	取得価格	貸借対照表 計上額	差額	取得価格	貸借対照表 計上額	差額	
株式	¥3,071	¥5,772	¥2,701	¥2,723	¥2,660	¥(63)	\$29,057	\$54,613	\$25,556	

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2004年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

		単位:百万円
取得原価総額		
流動資産		¥ —
固定資産		3,071
		<u>¥3,071</u>
時価総額		
流動資産		¥ —
固定資産		5,772
		<u>¥5,772</u>

h)退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2004年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度を採用しております。

#### 退職給付制度

当社及び連結子会社の退職給付債務、退職給付費用及び退職給付債務等の計算の基礎は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
退職給付債務	¥(20,489)	¥(20,035)	\$(193,859)
年金資産	¥ 15,978	¥ 12,802	\$ 151,178
未積立退職給付債務	(4,511)	(7,233)	(42,681)
会計基準変更時差異の未処理額	610	1,253	5,772
未認識数理計算上の差異	3,348	5,225	31,677
連結貸借対照表上純額	(553)	(755)	(5,232)
前払年金費用	—	218	—
退職給付引当金	(553)	(973)	(5,232)

退職給付費用の内訳	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
勤務費用	¥1,081	¥ 1,175	\$10,228
利息費用	666	726	6,301
期待運用収益	(143)	(559)	(1,353)
会計基準変更時差異の費用処理額	610	626	5,772
数理計算上の差異の費用処理額	765	333	7,238
退職給付費用	2,979	2,302	28,186

退職給付債務等の計算の基礎	2004	2003
割引率	主として2.5%	主として3.0%
期待運用収益率	主として2.5%	主として3.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準

#### i) 連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2004年度及び2003年度の償却費は、それぞれ1,023百万円及び1,189百万円です。

#### j) 組替え

前年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当年度の表示に合わせて組替え、表示しております。

### 3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2004年3月31日現在の為替相場である1米ドル = 105.69円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

#### 4. 関連会社に対する投資

2004年及び2003年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
資産:			
流動資産	¥ 704	¥ 664	\$ 6,664
その他の資産(有形固定資産を含む)	512	483	4,842
	<b>¥1,216</b>	<b>¥1,147</b>	<b>\$11,506</b>
負債及び株主勘定:			
流動負債	¥ 306	¥ 294	\$ 2,896
固定負債	258	205	2,446
株主資本	652	648	6,164
	<b>¥1,216</b>	<b>¥1,147</b>	<b>\$11,506</b>
		単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
経営成績	2004	2003	2004
売上高	¥1,207	¥1,052	\$11,422
売上原価及び費用	1,201	1,019	11,366
純利益	¥ 6	¥ 33	\$ 56

当社及びその連結子会社と関連会社との2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2004年及び2003年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
取引高:			
売上高	¥276	¥276	\$2,609
仕入高	0	0	2
債権・債務残高:			
受取手形及び売掛金	91	53	859
支払手形及び買掛金	0	—	1

#### 5. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金及びコマーシャルペーパーから構成されております。2004年及び2003年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ1.07%及び1.6%です。また、コマーシャルペーパーの利率はそれぞれ0.02%及び0.07%です。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
短期借入金	¥72,195	¥67,475	\$683,085
CP	4,000	3,000	37,847
合計	<b>¥76,195</b>	<b>¥70,475</b>	<b>\$720,932</b>

2004年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
2005年	¥43,448	\$411,088
2006年	5,842	55,279
2007年	9,000	85,155
2008年	12,000	113,539
2009年以降	25,000	236,541
	<u>¥95,290</u>	<u>\$901,602</u>

転換社債の転換と償還及び新株引受権の行使の条件を要約すると次のとおりです。

	2004年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換行使価格	転換時の 為替相場	新株引受権の行使及び 当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率:年0.65% 満期2005年	¥ 972.00	—	2002年4月1日以降 額面価額の103%から100%
円建無担保新株引受権付社債 利率:年1.55% 満期2005年	¥1,350.00	—	2003年5月20日から 2005年9月30日まで 新株引受権行使可能

注:これらの転換・行使価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2004年3月31日現在ですべての転換社債及び新株引受権が転換、行使されたと仮定すれば30,735,082株増加することになります。

2004年及び2003年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
円建無担保転換社債 利率:年0.65% 満期2005年	¥27,080	27,080	\$256,221
円建無担保社債 利率:年2.85% 満期2005年	10,000	10,000	94,616
円建無担保社債 利率:年3.0% 満期2008年	15,000	15,000	141,925
円建無担保社債 利率:年2.0% 満期2003年	—	10,000	—
円建無担保社債 利率:年0.655% 満期2007年	3,000	3,000	28,385
円建無担保社債 利率:年1.39% 満期2010年	10,000	—	94,616
円建無担保新株引受権付社債 利率:年1.55% 満期2005年	4,000	4,000	37,847
銀行借入等 利率:年0.57%から年7.78%	26,210	27,569	247,992
	<u>95,290</u>	96,649	<u>901,602</u>
控除:1年以内に返済予定の額	43,448	10,787	411,088
	<u>¥51,842</u>	¥85,862	<u>\$490,514</u>

## 6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2004年度及び2003年度の実効税率は、それぞれ39%であります。ただし、地方税法の改正(2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は2004年度が流動・固定区分ともに39%、2003年度が固定区分のみ39%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の恩典を受けており、累損解消後初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は13.5%、それ以降は27%の法人税率が課せられます。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異については税効果を認識しております。

2004年及び2003年3月31日現在の繰延税金の純額は、それぞれ11,853百万円及び16,273百万円で、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。なお、主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 744	¥ 631	\$ 7,040
退職給付引当金損金算入限度超過額	93	18	875
投資有価証券評価損	1,519	2,210	14,372
関係会社事業整理損	—	245	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,489	1,501	14,089
未実現たな卸資産売却益	2,046	2,463	19,361
繰越欠損金	5,406	8,770	51,155
繰越外国税控除	1,539	—	14,562
その他有価証券評価差額金	—	24	—
その他	939	2,225	8,883
繰延税金資産合計	¥13,775	¥18,087	\$130,337

  

繰延税金負債	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
海外子会社減価償却認容額	¥ 720	¥ 1,758	\$ 6,815
その他有価証券評価差額金	1,054	—	9,968
その他	148	56	1,398
繰延税金負債合計	1,922	1,814	18,181
繰延税金資産の純額	¥11,853	¥16,273	\$112,156

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりです。

	2004	2003
国内の法定実効税率 (調整)	<b>39.0%</b>	40.0%
連結調整勘定当期償却額	<b>3.0</b>	93.2
海外連結子会社の税率差	<b>(17.3)</b>	(713.0)
連結子会社の当連結会計年度欠損金に対する評価性引当額	—	800.3
受取配当金の消去に伴う影響額	<b>32.6</b>	758.4
米国子会社における税効果認識による差異	—	(560.0)
法定実効税率の変更による差異	—	41.2
源泉所得税等	—	128.7
その他	<b>(1.7)</b>	(2.6)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<b>55.6%</b>	586.2%

## 7. リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、次のとおりです。

リース物件の取引取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	2004			2003		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	<b>¥1,196</b>	<b>¥ 657</b>	<b>¥ 538</b>	¥1,364	¥ 650	¥ 714
工具器具及び備品	<b>3,079</b>	<b>1,721</b>	<b>1,358</b>	3,333	1,692	1,641
計	<b>¥4,275</b>	<b>¥2,378</b>	<b>¥1,896</b>	¥4,697	¥2,342	¥2,355

単位：百万円

	2004		
	取得価格 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	<b>\$11,315</b>	<b>\$ 6,222</b>	<b>\$ 5,092</b>
工具器具及び備品	<b>29,134</b>	<b>16,281</b>	<b>12,853</b>
計	<b>\$40,449</b>	<b>\$22,503</b>	<b>\$17,945</b>

単位：千米ドル(注記3)

なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
1年以内	¥ 946	¥1,107	\$ 8,949
1年超	950	1,247	8,996
計	¥1,896	¥2,354	\$17,945

なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2004	2003	2004
支払リース料	¥1,242	¥1,247	\$11,757
減価償却費相当額	1,242	1,247	11,757

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

8. デリバティブに関する情報

当社及び連結子会社は、輸出入取引に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、将来発生分を含めた外貨建債権及び債務について為替予約取引を利用しております。これらの為替予約が付された外貨建債権及び債務については振当処理を行っておりますが、その残高は原則として外貨建債権及び債務の残高を超えないようにとの方針をとっております。

これらの管理は、当社の資金部の指導のもとに行っておりますが、為替持高については為替先物予約の締結をし、リスクヘッジをする方針で管理しております。

また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

なお、2004年及び2003年3月31日現在にヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2004			2003		
	契約金額等 合計	うち1年超	時価 評価損益	契約金額等 合計	うち1年超	時価 評価損益
売建						
米ドル	—	—	—	408	—	408
日本円	—	—	—	83	—	83
ユーロ	—	—	—	19	—	19
香港ドル	—	—	—	2,142	—	2,142
買建						
日本円	—	—	—	35	—	35
合計	—	—	—	2,687	—	2,687

## 9. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」(及び「売上原価」)に計上されております。2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度において発生した研究開発費は、それぞれ9,639百万円と9,741百万円です。

## 10. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会の決議により欠損金を補填するため、あるいは取締役会の決議により資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25%相当額を控除した額を限度として資本準備金及び利益準備金は取崩すことができます。これらは日本の連結財務諸表規則に従い、資本準備金は資本剰余金に、利益準備金は利益剰余金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2004年及び2003年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

### 11. 1 株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2004年及び2003年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株	
	2004	2003
潜在株式調整前	399,090	399,131
潜在株式調整後	426,950	443,216

## 12. 訴訟

2004年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

## 13. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2004年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

## 14. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業: ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業: 精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

2004年及び2003年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報は次のとおりです。

事業の種類別セグメント情報

2004年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥111,693	¥156,881	¥268,574	¥ —	¥268,574
内部売上高	2,191	15	2,206	(2,206)	—
売上高計	113,884	156,896	270,780	(2,206)	268,574
営業費用	94,379	158,297	252,676	(2,206)	250,470
営業利益(損失)	19,505	(1,401)	18,104	—	18,104
資産	189,741	196,918	386,659	(71,744)	314,915
減価償却費	10,811	10,894	21,705	—	21,705
資本的支出	4,168	14,929	19,097	—	19,097

単位:千米ドル  
(注記3)

2004年3月31日に 終了した事業年度	単位:千米ドル (注記3)				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$1,056,798	\$1,484,353	\$2,541,151	\$ —	\$2,541,151
内部売上高	20,738	144	20,882	(20,882)	—
売上高計	1,077,536	1,484,497	2,562,033	(20,882)	2,541,151
営業費用	892,985	1,497,746	2,390,731	(20,882)	2,369,849
営業利益(損失)	184,551	(13,249)	171,302	—	171,302
資産	1,795,269	1,863,169	3,658,438	(678,822)	2,979,616
減価償却費	102,290	103,081	205,371	—	205,371
資本的支出	39,438	141,256	180,694	—	180,694

2003年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円				
	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥118,118	¥154,084	¥272,202	¥ —	¥272,202
内部売上高	7,637	—	7,637	(7,637)	—
売上高計	125,755	154,084	279,839	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,487	(7,637)	252,850
営業利益	18,520	832	19,352	—	19,352
資産	191,793	204,489	396,282	(76,213)	320,069
減価償却費	10,378	12,448	22,826	—	22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603	—	16,603

2004年及び2003年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の所在地別セグメントに関する情報は次のとおりです。

所在地別セグメント情報

2004年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						
	日本	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 68,760	¥121,072	¥48,726	¥30,016	¥268,574	¥ —	¥268,574
内部売上高	138,158	125,129	2,859	1,387	267,533	(267,533)	—
売上高計	206,918	246,201	51,585	31,403	536,107	(267,533)	268,574
営業費用	202,035	235,438	49,501	31,029	518,003	(267,533)	250,470
営業利益	4,883	10,763	2,084	374	18,104	—	18,104
資産	166,277	201,194	29,173	20,075	416,719	(101,804)	314,915

単位：千米ドル  
(注記3)

2004年3月31日に 終了した事業年度	日本	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	\$ 650,585	\$1,145,537	\$461,031	\$283,998	\$2,541,151	\$ —	\$2,541,151
内部売上高	1,307,196	1,183,927	27,047	13,131	2,531,301	(2,531,301)	—
売上高計	1,957,781	2,329,464	488,078	297,129	5,072,452	(2,531,301)	2,541,151
営業費用	1,911,577	2,227,627	468,358	293,588	4,901,150	(2,531,301)	2,369,849
営業利益	46,204	101,837	19,720	3,541	171,302	—	171,302
資産	1,573,257	1,903,621	276,023	189,946	3,942,847	(963,231)	2,979,616

単位：百万円

2003年3月31日に 終了した事業年度	日本	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 72,755	¥107,789	¥58,998	¥32,660	¥272,202	¥ —	¥272,202
内部売上高	110,133	101,269	2,613	3,306	217,321	(217,321)	—
売上高計	182,888	209,058	61,611	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,640	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,859	1,942	19,352	—	19,352
資産	175,917	185,397	37,064	20,528	418,906	(98,837)	320,069

2004年及び2003年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報は次のとおりです。

#### 海外売上高

単位：百万円

2004年3月31日に 終了した事業年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥121,598	¥45,336	¥32,238	¥199,172
連結売上高				¥268,574
連結売上高に占める海外売上高の割合	45.3%	16.9%	12.0%	74.2%

単位：千米ドル  
(注記3)

2004年3月31日に 終了した事業年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	\$1,150,513	\$428,961	\$305,026	\$1,884,500
連結売上高				2,541,151
連結売上高に占める海外売上高の割合	45.3%	16.9%	12.0%	74.2%

単位：百万円

2003年3月31日に 終了した事業年度	アジア (日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥106,942	¥57,103	¥34,322	¥198,367
連結売上高				¥272,202
連結売上高に占める海外売上高の割合	39.3%	21.0%	12.6%	72.9%

#### 15. 後発事象

該当事項はありません。